



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 リンナイ株式会社
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫 TEL 052-361-8211
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	239,436	5.9	25,238	23.8	26,824	24.9	15,510	33.2
22年3月期	226,117	△4.5	20,392	35.3	21,481	65.8	11,642	202.6

(注) 包括利益 23年3月期 14,216百万円 (△13.7%) 22年3月期 16,478百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	311.52	—	11.2	12.1	10.5
22年3月期	219.83	—	8.5	9.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 811百万円 22年3月期 522百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	221,495	141,110	62.0	2,798.07
22年3月期	222,324	142,502	62.5	2,684.46

(参考) 自己資本 23年3月期 137,274百万円 22年3月期 138,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,536	△10,634	△16,958	46,145
22年3月期	29,687	△15,865	△12,203	46,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,174	19.1	1.6
23年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,354	15.4	1.8
24年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	3.3	12,000	8.0	12,500	5.9	8,000	14.0	163.06
通期	248,000	3.6	27,000	7.0	28,000	4.4	17,500	12.8	356.70

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注)詳細はP.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	54,216,463株	22年3月期	54,216,463株
23年3月期	5,156,123株	22年3月期	2,453,860株
23年3月期	49,788,551株	22年3月期	52,963,922株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	175,045	3.4	16,131	19.9	17,647	13.7	10,467	20.9
22年3月期	169,277	△1.2	13,455	23.6	15,515	21.6	8,654	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	210.23	—
22年3月期	163.41	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
23年3月期	154,228	105,261	68.3	2,145.56
22年3月期	158,363	110,747	69.9	2,139.53

(参考)自己資本 23年3月期 105,261百万円 22年3月期 110,747百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	3.9	6,900	6.4	7,800	8.1	4,800	10.2	97.84
通期	179,000	2.3	16,800	4.1	18,300	3.7	11,500	9.9	234.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における経済状況は、米国経済の緩やかな回復や新興国の高い成長率に支えられ堅調な動きを見せるものの、国内においては、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や円高基調による企業収益への圧迫懸念など依然として厳しい状況が続いております。また、3月11日に発生しました東日本大震災の影響として、自粛ムードによる消費低迷や電力不足を要因とする生産活動の制約などから、今後の景気動向に多くの不安要素を抱える状況となりました。

住宅設備業界では、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税などの政策効果により、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が見られるものの、首都圏を中心とした需要回復に留まり全体的な押し上げには至りませんでした。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「改革と躍進」の2年目にあたる今期につきまして、総合熱エネルギー機器メーカーへのグローバルな飛躍に向け、「環境・省エネ」、「安全・安心」を重点とする商品ラインアップの展開と世界各国の生活環境に最適な熱機器を幅広く提供するとともに、グループ全体で改革を推進し企業体質の強化を図ってまいりました。

販売面につきましては、テーブルコンロやビルトインコンロの安定した買替需要に支えられたことに加え、高い熱効率と軽量化を実現した給湯器「エコジョーズ」シリーズが環境・省エネの時流に乗り、国内販売は堅調に推移しました。海外では、アメリカ・オーストラリアなどの給湯器の伸長や中国・ブラジルなどの新興国の経済成長に伴うガス機器販売の拡大により海外事業全般で好調な結果となりました。

損益面では、厨房や給湯分野の主力商品のコスト造り込みとグループ全体としての徹底した固定費削減活動により利益を伸ばしました。また、海外における販売増の効果が利益を押し上げる要因となりました。

この結果、当期の業績は、売上高2,394億36百万円（前期比5.9%増）、営業利益252億38百万円（前期比23.8%増）、経常利益268億24百万円（前期比24.9%増）、当期純利益につきましては炊飯器、および給湯暖房機の無償部品交換に係る点検費用等とその引当金を計上しましたが、155億10百万円（前期比33.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯機器につきましては、2010年2月に発売したふろ給湯器タイプの「RUF-E」シリーズが好調で売上に貢献いたしました。また厨房機器では、ビルトインタイプの「DELICIA（デリシア）」シリーズにおいて清掃性や脱煙・脱臭性を向上させた新商品と上級グレードの高機能を中級・普及グレードに展開した「My tone（マイトーン）」シリーズが堅調な買替需要に支えられ、好調を維持しております。またテーブルコンロでは、高い清掃性を特長とした「フラット&クリーン」シリーズが伸長し、日本の売上高は1,659億76百万円（前期比2.7%増）、営業利益は181億87百万円（前期比14.9%増）となりました。

〈韓国〉

年初における記録的な寒波の影響によるボイラー販売の伸長に加え、スチームオーブンをはじめとする業務用機器が好調に推移し、韓国の売上高は220億88百万円（前期比5.3%増）、営業利益は7億13百万円（前期比16.9%減）となりました。

〈アメリカ〉

現地経済の緩やかな回復を背景に住宅設備需要が持ち直したことに加え、住宅減税打切りの影響も限定的であったことからタンクレス給湯器の売上が順調に推移し、アメリカの売上高は130億円（前期比1.8%増）となりました。また、販促費などの経費削減効果により営業利益は7億96百万円（前期比43.8%増）となりました。

〈オーストラリア〉

環境政策の一環となる電熱貯湯式給湯器の販売禁止の施行を背景に、効率の良い熱機器への切替えが進み、給湯器販売が堅調な結果となりました。また、FF暖房機の売上が開放型暖房からの買替促進政策となる補助金制度の効果により伸長しました。オーストラリアの売上高は153億64百万円（前期比21.9%増）、営業利益は27億20百万円（前期比70.5%増）となりました。

〈中国〉

順調に売上を伸ばす上海地区だけでなく、内陸部においてもガス機器販売が拡大し増収となりましたが、原材料費の高騰や地方への販売比率増加による単価下落が影響し減益となりました。中国の売上高は118億63百万円（前期比7.5%増）、営業利益は12億1百万円（前期比20.0%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	78,669	34.8	79,600	33.2	930	1.2
給湯機器	105,906	46.8	114,534	47.8	8,628	8.1
空調機器	14,635	6.5	15,754	6.6	1,119	7.6
業用機器	6,268	2.8	6,739	2.8	471	7.5
その他	20,636	9.1	22,806	9.5	2,170	10.5
合 計	226,117	100.0	239,436	100.0	13,318	5.9

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	42,373	29,110	71,483	45,322	34,657	79,980
II 連結売上高 (百万円)	—	—	226,117	—	—	239,436
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)	18.7	12.9	31.6	18.9	14.5	33.4

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

②次期の見通し

今後の事業環境は、海外における先進国の景気浮揚や新興国の需要増を受け経済回復の期待感があるものの、原材料費の高騰や予測できない為替変動などのリスクを抱えており、今後の事業環境は厳しいものと想定されます。また、3月11日に発生いたしました東日本大震災が、我が国の経済に与える影響は甚大であり、景気の先行き不透明感を強めております。

なお、この震災による当社グループへの直接的な人的被害や建物等への大きな被害はありませんでしたが、今後の業績に影響を及ぼす事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

このような状況のもと、当社グループは「環境・省エネ」、「安全・安心」をテーマとした魅力ある商品づくりを軸として、お客様へ快適な暮らしや生活環境を提供するとともに、現在のエネルギー業界において喫緊の課題となる安定的なエネルギー供給を支えるべく、一層の省エネ商品・サービス展開を進めてまいります。また、従来のガスを中心とした単一エネルギーの効率を追求することに加え、各地域ごとの生活文化や気候条件を勘案しつつエネルギーを組み合わせることでバランス良く利用することを目指し、2010年4月に販売開始いたしました「電気」と「ガス」の融合によるハイブリッド給湯器を更に普及促進してまいります。このハイブリッド給湯器に代表されるように、世界各国の生活環境を考慮しエネルギーのベストバランスを追求した総合熱エネルギー機器メーカーを目指してまいります。

平成24年3月期の見通しは、売上高2,480億円（前期比3.6%増）、営業利益270億円（前期比7.0%増）、経常利益280億円（前期比4.4%増）、当期純利益175億円（前期比12.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主にたな卸資産並びに投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて8億29百万円減少し、2,214億95百万円となりました。

負債については、買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて5億62百万円増加し、803億84百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上による利益剰余金の増加の一方で、自己株式の取得および為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて13億91百万円減少の1,411億10百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は62.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億24百万円減少し、461億45百万円（前期比0.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益を確保できたことにより資金が増加した一方で、法人税等の支払額が増加した結果、営業活動によって得られた資金は275億36百万円（前期比7.2%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入れと払戻し、固定資産の取得による支出、ならびに投資有価証券の取得と売却により、投資活動の結果支出した資金は106億34百万円（前期比33.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出により、財務活動の結果支出した資金は169億58百万円（前期比39.0%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	59.9	61.4	64.5	62.5	62.0
時価ベースの自己資本比率（%）	75.1	76.5	88.1	114.3	122.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.31	0.55	0.65	0.37	0.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.8	21.6	19.5	57.2	84.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

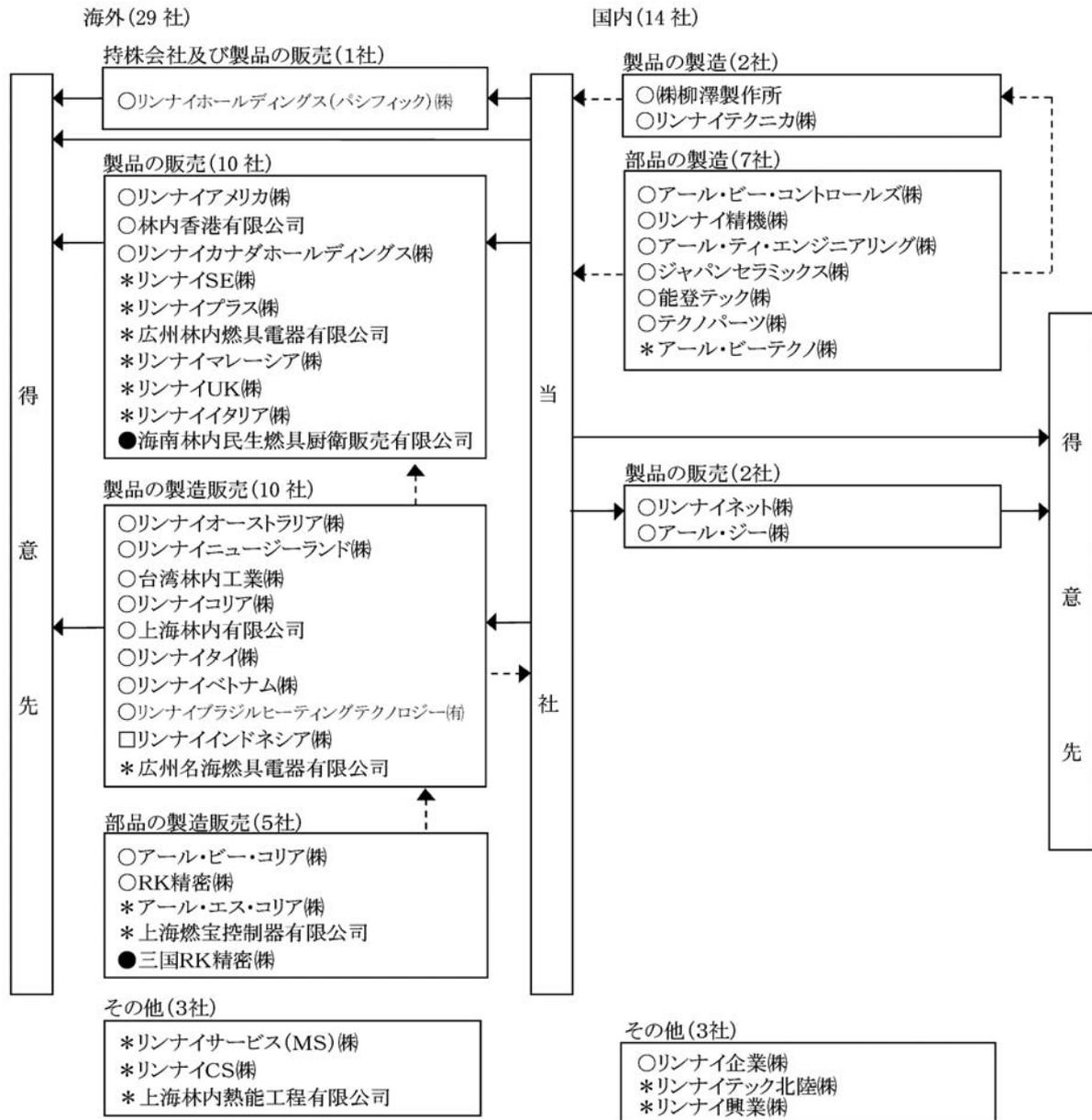
なお、当期（平成23年3月期）の配当金につきましては、期末配当において前期末より2円の増配とし、年間48円（中間配当24円、期末配当24円）を予定しております。

次期（平成24年3月期）につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保の必要性のバランスを考慮し、1株につき56円（中間配当28円、期末配当28円）を予定しております。

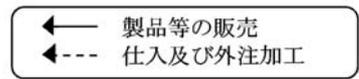
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社40社、ならびに関連会社3社、計44社で構成され、そのうち連結子会社は25社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社
 *非連結子会社(持分法非適用)
 □持分法適用関連会社
 ●持分法非適用関連会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『熱を通じて快適な暮らしを社会に提供する』ことを企業使命観とし、「環境」と「安全」をキーワードに、根幹である国内の基盤強化とグローバルな成長を目指す総合熱エネルギー機器メーカーとして企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、本業による収益力と資本効率を向上させることにより、連結営業利益率10%および連結ROE8%を超える水準の維持を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済は依然として先行きに明るさが見えない中で、昨今の原油・原材料の不安定な値動きや急激な為替変動は企業が抱える経営リスクの増大を引き起こす結果となっております。一方、地球環境問題は、世界的な環境意識の高まりを背景に、各国の積極的な環境政策が加速する中で、企業における環境技術の革新が待望されております。

このような状況の中で、当社グループは、高まる経営リスクへの対処と中長期的な成長を視野に入れ、この3ヵ年を質的飛躍を実現すべき3ヵ年と位置づけ、2009年度を初年度とする中期経営計画「改革と躍進」を策定いたしました。本計画は、経営基盤の質的な再整備を行った上で、今後も人々の暮らしを支える熱機器事業を中核としながら環境視点で世界の国々に最適な熱機器を提案する総合熱エネルギー機器メーカーを目指すものであり、「3つの重点方針」を柱に取り組んでまいります。

【 3つの重点方針 】

- ① 徹底したムダ取り活動の推進
- ② グループ経営の強化
- ③ 総合熱機器メーカーへの体制固め

【 2011年度 達成数値目標 】

連結売上高	2,480億円
連結営業利益	270億円
連結営業利益率	10.9%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの品質基本理念である「品質こそ我らが命」を精神基盤として、何よりもモノづくりにおける製品安全の確保を第一に企業活動を進めております。

また、環境問題への取り組みが全世界共通のテーマである現在、家庭におけるエネルギー消費に占める給湯、暖房分野の割合は、国や地域で異なるものの概ね半分以上を占めていることから、当社グループが家庭の省エネ、CO₂削減に果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。世界中の国や地域におけるそれぞれのニーズに最適な環境商品を提案するべく、総合的な熱エネルギー機器メーカーとして環境技術やモノづくりの革新に挑戦してまいります。特に、国内におきましては、国の温室効果ガス削減目標を踏まえ、世界最高レベルの環境性能を保持するハイブリッド給湯器の販売拡大、業界のデファクト・スタンダード化に向けて取り組んでいる熱効率95%を実現したコンデンシング給湯器「エコジョーズ」の普及拡大について、当社グループとして最重要課題として進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 25,248	※2 28,338
受取手形及び売掛金	53,133	53,155
有価証券	29,242	28,663
商品及び製品	13,336	11,545
原材料及び貯蔵品	9,381	9,478
繰延税金資産	2,541	3,566
その他	1,364	1,847
貸倒引当金	△725	△449
流動資産合計	133,522	136,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 37,682	※2 37,779
減価償却累計額	△21,371	△22,221
建物及び構築物 (純額)	16,310	15,558
機械装置及び運搬具	39,057	39,529
減価償却累計額	△30,338	△30,800
機械装置及び運搬具 (純額)	8,718	8,728
工具、器具及び備品	27,611	24,895
減価償却累計額	△23,567	△21,565
工具、器具及び備品 (純額)	4,043	3,330
土地	※2 13,507	※2 13,300
リース資産	174	303
減価償却累計額	△40	△100
リース資産 (純額)	134	203
建設仮勘定	701	875
有形固定資産合計	43,416	41,997
無形固定資産	1,490	1,581
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,888	※1 29,604
繰延税金資産	1,445	1,173
その他	※1 11,383	※1 11,430
貸倒引当金	△821	△437
投資その他の資産合計	43,895	41,771
固定資産合計	88,802	85,350
資産合計	222,324	221,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 39,092	※2 40,781
短期借入金	※2 8,123	※2 6,277
未払金	8,759	9,283
未払消費税等	1,009	798
未払法人税等	5,344	5,034
賞与引当金	2,706	2,765
製品保証引当金	1,347	1,770
点検費用等引当金	233	1,155
その他	3,235	2,434
流動負債合計	69,851	70,301
固定負債		
長期借入金	※2 2,859	※2 2,763
退職給付引当金	4,553	4,547
役員退職慰労引当金	45	53
その他	2,513	2,718
固定負債合計	9,971	10,083
負債合計	79,822	80,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	134,563	147,757
自己株式	△10,386	△23,465
株主資本合計	139,356	139,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	△394
為替換算調整勘定	△578	△1,803
その他の包括利益累計額合計	△402	△2,197
少数株主持分	3,547	3,836
純資産合計	142,502	141,110
負債純資産合計	222,324	221,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	226,117	239,436
売上原価	※1 158,748	※1 165,867
売上総利益	67,368	73,569
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,901	6,204
広告宣伝費	1,968	2,393
販売促進費	3,493	3,771
アフターサービス費	4,035	2,353
製品保証引当金繰入額	126	1,770
貸倒引当金繰入額	678	241
給料及び賞与	14,666	15,293
賞与引当金繰入額	1,103	1,161
退職給付費用	1,193	1,154
役員退職慰労引当金繰入額	3	6
減価償却費	1,092	1,039
その他	※1 12,712	※1 12,940
販売費及び一般管理費合計	46,976	48,330
営業利益	20,392	25,238
営業外収益		
受取利息	562	799
受取配当金	262	227
持分法による投資利益	522	811
その他	579	639
営業外収益合計	1,926	2,477
営業外費用		
支払利息	513	327
為替差損	261	510
その他	62	55
営業外費用合計	837	892
経常利益	21,481	26,824
特別利益		
固定資産売却益	※2 114	※2 14
投資有価証券売却益	—	177
貸倒引当金戻入額	79	17
特別利益合計	193	209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損	※3	33	※3	33
固定資産除却損	※4	382	※4	383
関係会社株式評価損		38		—
製品保証引当金繰入額		870		—
点検費用等		—		1,035
点検費用等引当金繰入額		—		935
その他		11		340
特別損失合計		1,337		2,728
税金等調整前当期純利益		20,337		24,306
法人税、住民税及び事業税		7,892		8,381
法人税等調整額		△10		△369
法人税等合計		7,881		8,012
少数株主損益調整前当期純利益		—		16,293
少数株主利益		812		783
当期純利益		11,642		15,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△570
為替換算調整勘定	—	△1,381
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△125
その他の包括利益合計	—	※2 △2,076
包括利益	—	※1 14,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,714
少数株主に係る包括利益	—	501

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,719
利益剰余金		
前期末残高	125,336	134,563
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△2,316
当期純利益	11,642	15,510
連結範囲の変動	△296	—
当期変動額合計	9,227	13,193
当期末残高	134,563	147,757
自己株式		
前期末残高	△151	△10,386
当期変動額		
自己株式の取得	△10,236	△13,079
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△10,235	△13,079
当期末残高	△10,386	△23,465
株主資本合計		
前期末残高	140,364	139,356
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△2,316
当期純利益	11,642	15,510
自己株式の取得	△10,236	△13,079
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△296	—
当期変動額合計	△1,007	114
当期末残高	139,356	139,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,471	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,648	△570
当期変動額合計	1,648	△570
当期末残高	176	△394
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,905	△578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,326	△1,224
当期変動額合計	2,326	△1,224
当期末残高	△578	△1,803
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,377	△402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,975	△1,795
当期変動額合計	3,975	△1,795
当期末残高	△402	△2,197
少数株主持分		
前期末残高	2,806	3,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	288
当期変動額合計	740	288
当期末残高	3,547	3,836
純資産合計		
前期末残高	138,794	142,502
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△2,316
当期純利益	11,642	15,510
自己株式の取得	△10,236	△13,079
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△296	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,715	△1,506
当期変動額合計	3,707	△1,391
当期末残高	142,502	141,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,337	24,306
減価償却費	8,605	8,045
固定資産除却損	382	383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255	64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	167
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△285	△442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,519	△567
点検費用等引当金の増減額 (△は減少)	△37	922
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,347	459
受取利息及び受取配当金	△824	△1,026
支払利息	513	327
為替差損益 (△は益)	△65	15
持分法による投資損益 (△は益)	△522	△811
売上債権の増減額 (△は増加)	2,252	△895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,321	1,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△679	2,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287	△192
その他	772	1,324
小計	35,197	35,401
利息及び配当金の受取額	914	1,061
利息の支払額	△519	△326
法人税等の支払額	△5,905	△8,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,687	27,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,594	△8,053
定期預金の払戻による収入	10,932	6,734
有形固定資産の取得による支出	△9,034	△8,349
有形固定資産の売却による収入	372	118
無形固定資産の取得による支出	△511	△538
投資有価証券の取得による支出	△12,453	△6,406
投資有価証券の売却による収入	6,311	6,304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,002	—
その他	114	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,865	△10,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	573	△1,182
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,092	△115
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△10,236	△13,080
配当金の支払額	△2,118	△2,315
少数株主への配当金の支払額	△303	△204
その他	△26	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,203	△16,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,638	△368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,257	△424
現金及び現金同等物の期首残高	42,943	46,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	368	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,570	46,145

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 前連結会計年度において非連結子会社でありましたアール・ピー・코리아㈱、RCE코리아㈱(旧社名 和仁セントウエル㈱)及びRK精密㈱(旧社名 ラニーRK精密㈱)については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)(旧社名 伯陶リンナイ機器(有))については持分の追加取得に伴い子会社となったことにより、リンナイカナダホールディングス㈱については北米地区の管理体制の見直しにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 RCE코리아㈱については、平成22年11月27日付でリンナイ코리아㈱と合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 リンナイインドネシア㈱ 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたリンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)は、当社が同社持分を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、事業年度の末日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 リンナイインドネシア㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日)</p> <p>リンナイ企業㈱、リンナイオーストラリア㈱、リンナイアメリカ㈱、リンナイニュージーランド㈱、リンナイホールディングス(パシフィック)㈱、林内香港有限公司、台湾林内工業㈱、リンナイコリア㈱、上海林内有限公司、リンナイタイ㈱、リンナイベトナム㈱、アール・ビー・コリア㈱、RCEコリア㈱、RK精密㈱、リンナイカナダホールディングス㈱、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有) 以上16社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日)</p> <p>リンナイ企業㈱、リンナイオーストラリア㈱、リンナイアメリカ㈱、リンナイニュージーランド㈱、リンナイホールディングス(パシフィック)㈱、林内香港有限公司、台湾林内工業㈱、リンナイコリア㈱、上海林内有限公司、リンナイタイ㈱、リンナイベトナム㈱、アール・ビー・コリア㈱、RK精密㈱、リンナイカナダホールディングス㈱、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有) 以上15社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準	<p>① 製品保証引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は製品の無償修理費用については修理発生時の費用としておりましたが、市場の品質要求が高まる中、製品保証費の重要性が高まってきたこと、及び将来の無償修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度から将来の製品保証費見込額を製品保証引当金として計上することとし、当連結会計年度の製品保証費見込額70百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度の製品保証費見込額870百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は70百万円減少し、税金等調整前当期純利益は940百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示していた在外連結子会社の製品保証引当金相当407百万円(前連結会計年度末302百万円)についても当連結会計年度から「製品保証引当金」に含めて表示しております。</p> <p>第4四半期に将来の修理費用を合理的に見積る体制が整備されたことにより、第4四半期に当該変更を行ったため、第3四半期累計期間は従来の方法によっております。この結果、第3四半期累計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は870百万円増加しております。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 製品保証引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要なヘッジ会計の方法	<p>②</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金、製品輸出による外貨建売上債権等 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>② 点検費用等引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な費用見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) のれんの償却方法及び償却期間	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約及び金利スワップ取引の利用を行っております。</p> <p>⑤ その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、重要性が乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度の残高は527百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度の残高は2百万円)は、金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、投資その他の資産の「その他」に含めることにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度の残高は12百万円)は、金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めることにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度は15百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入による収入」及び、「自己株式の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期借入による収入」は17百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,316百万円 投資その他の資産のその他 484百万円	※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,131百万円 投資その他の資産のその他 243百万円
※2 担保に供している資産 (担保提供資産) 現金及び預金(定期預金) 205百万円 建物及び構築物 2,797百万円 土地 3,034百万円 計 6,038百万円 (担保対応債務) 支払手形及び買掛金 79百万円 短期借入金 0百万円 長期借入金 1百万円	※2 担保に供している資産 (担保提供資産) 現金及び預金(定期預金) 177百万円 建物及び構築物 2,144百万円 土地 1,800百万円 計 4,122百万円 (担保対応債務) 支払手形及び買掛金 86百万円 短期借入金 0百万円 長期借入金 0百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 リンナイマレーシア(株) 60百万円 リンナイUK(株) 65百万円 東海電子工業工場団地協同組合(注) 330百万円 計 456百万円 (注) 組員企業23社の連帯保証によるものであります。	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 リンナイマレーシア(株) 55百万円 リンナイUK(株) 41百万円 東海電子工業工場団地協同組合(注) 322百万円 計 419百万円 (注) 組員企業22社の連帯保証によるものであります。
4 受取手形割引残高 26百万円	4 受取手形割引残高 36百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,764百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,934百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 96百万円 計 114百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13百万円 工具、器具及び備品 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 14百万円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 工具、器具及び備品 10百万円 計 33百万円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 11百万円 土地 19百万円 計 33百万円
※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 62百万円 機械装置及び運搬具 154百万円 工具、器具及び備品 143百万円	※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 85百万円 機械装置及び運搬具 94百万円 工具、器具及び備品 150百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	15,617百万円
少数株主に係る包括利益	860
計	16,478
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,653百万円
為替換算調整勘定	2,305
持分法適用会社に対する持分相当額	64
計	4,023

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,546	37,723	26,847	226,117	—	226,117
(2) セグメント間の内部売上高	16,599	2,553	192	19,345	(19,345)	—
計	178,145	40,277	27,040	245,463	(19,345)	226,117
営業費用	162,310	37,431	24,856	224,598	(18,873)	205,724
営業利益	15,835	2,845	2,184	20,865	(472)	20,392
II. 資産	189,406	27,057	21,046	237,510	(15,186)	222,324

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	42,273	29,110	71,483
II 連結売上高(百万円)	—	—	226,117
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	12.9	31.6

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア等

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラ リア	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	165,976	22,088	13,000	15,364	11,863	11,142	—	239,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,813	271	41	2	1,234	1,616	△20,978	—
計	183,789	22,359	13,041	15,367	13,098	12,759	△20,978	239,436
セグメント利益	18,187	713	796	2,720	1,201	1,335	284	25,238
セグメント資産	186,636	14,807	5,134	13,534	6,700	11,607	△16,926	221,495

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,684円46銭	1株当たり純資産額	2,798円07銭
1株当たり当期純利益金額	219円83銭	1株当たり当期純利益金額	311円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,502	141,110
純資産の部から控除する金額(百万円)	3,547	3,836
(うち少数株主持分)	(3,547)	(3,836)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	138,954	137,274
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,762,603	49,060,340

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,642	15,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,642	15,510
期中平均株式数(株)	52,963,922	49,788,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837	828
受取手形	10,779	9,577
売掛金	29,335	31,903
有価証券	27,838	26,201
商品及び製品	6,841	5,636
原材料及び貯蔵品	3,580	3,356
前払費用	5	4
繰延税金資産	1,594	2,305
その他	607	452
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	81,413	80,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,972	22,393
減価償却累計額	△13,140	△13,737
建物(純額)	8,832	8,656
構築物	1,411	1,380
減価償却累計額	△1,093	△1,098
構築物(純額)	317	281
機械及び装置	17,878	18,488
減価償却累計額	△14,022	△14,423
機械及び装置(純額)	3,855	4,064
車両運搬具	213	224
減価償却累計額	△186	△201
車両運搬具(純額)	27	22
工具、器具及び備品	15,681	15,081
減価償却累計額	△13,432	△13,259
工具、器具及び備品(純額)	2,248	1,821
土地	7,038	6,989
リース資産	146	257
減価償却累計額	△34	△86
リース資産(純額)	112	170
建設仮勘定	348	261
有形固定資産合計	22,780	22,269
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	982	994
その他	267	358
無形固定資産合計	1,260	1,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,615	23,194
関係会社株式	14,818	14,818
出資金	14	14
関係会社出資金	2,136	1,870
破産更生債権等	20	30
長期前払費用	87	61
繰延税金資産	1,255	976
差入保証金	644	607
長期預金	3,000	3,000
前払年金費用	4,916	5,359
その他	497	512
貸倒引当金	△99	△108
投資その他の資産合計	52,908	50,339
固定資産合計	76,949	73,972
資産合計	158,363	154,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,686	28,242
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	36	86
未払金	4,731	4,914
未払費用	551	560
未払消費税等	751	493
未払法人税等	4,108	3,924
預り金	106	110
賞与引当金	1,957	1,970
製品保証引当金	940	1,120
点検費用等引当金	233	492
設備関係未払金	1,059	394
その他	10	3
流動負債合計	41,272	42,412
固定負債		
長期借入金	2,850	2,750
リース債務	80	155
退職給付引当金	1,724	1,849
その他	1,688	1,799
固定負債合計	6,343	6,554
負債合計	47,615	48,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金	94,900	101,900
繰越利益剰余金	9,332	10,483
利益剰余金合計	105,847	113,998
自己株式	△10,386	△23,465
株主資本合計	110,640	105,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	△450
評価・換算差額等合計	106	△450
純資産合計	110,747	105,261
負債純資産合計	158,363	154,228

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	169,277	175,045
売上原価		
製品期首たな卸高	10,478	6,841
当期製品製造原価	124,416	130,131
合計	134,894	136,972
他勘定振替高	217	253
製品期末たな卸高	6,841	5,636
製品売上原価	127,835	131,082
売上総利益	41,442	43,962
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,730	4,868
保管費	1,042	962
広告宣伝費	714	730
販売促進費	1,889	1,645
アフターサービス費	3,224	1,909
製品保証引当金繰入額	70	1,120
給料及び賞与	8,329	8,553
福利厚生費	1,187	1,287
賞与引当金繰入額	814	819
退職給付費用	900	769
減価償却費	601	611
研究開発費	652	505
賃借料	1,319	1,303
その他	2,510	2,743
販売費及び一般管理費合計	27,987	27,831
営業利益	13,455	16,131
営業外収益		
受取利息	54	31
有価証券利息	201	186
受取配当金	1,211	945
受取ロイヤリティー	244	212
雑収入	701	673
営業外収益合計	2,413	2,050
営業外費用		
支払利息	17	39
為替差損	208	382
減価償却費	122	108
その他	5	5
営業外費用合計	353	535
経常利益	15,515	17,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	79	4
投資有価証券売却益	—	177
貸倒引当金戻入額	61	—
特別利益合計	140	182
特別損失		
固定資産除却損	314	244
関係会社株式評価損	23	—
製品保証引当金繰入額	870	—
点検費用等	—	974
点検費用等引当金繰入額	—	259
その他	2	90
特別損失合計	1,211	1,569
税引前当期純利益	14,444	16,260
法人税、住民税及び事業税	5,825	5,849
法人税等調整額	△35	△56
法人税等合計	5,789	5,793
当期純利益	8,654	10,467

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,719	8,719
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	88,900	94,900
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	7,000
当期変動額合計	6,000	7,000
当期末残高	94,900	101,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,796	9,332
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△2,316
別途積立金の積立	△6,000	△7,000
当期純利益	8,654	10,467
当期変動額合計	536	1,150
当期末残高	9,332	10,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	99,311	105,847
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△2,316
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	8,654	10,467
当期変動額合計	6,536	8,150
当期末残高	105,847	113,998
自己株式		
前期末残高	△151	△10,386
当期変動額		
自己株式の取得	△10,236	△13,079
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△10,235	△13,079
当期末残高	△10,386	△23,465
株主資本合計		
前期末残高	114,340	110,640
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△2,316
当期純利益	8,654	10,467
自己株式の取得	△10,236	△13,079
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,699	△4,928
当期末残高	110,640	105,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,138	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,245	△557
当期変動額合計	1,245	△557
当期末残高	106	△450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,138	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,245	△557
当期変動額合計	1,245	△557
当期末残高	106	△450
純資産合計		
前期末残高	113,201	110,747
当期変動額		
剰余金の配当	△2,118	△2,316
当期純利益	8,654	10,467
自己株式の取得	△10,236	△13,079
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,245	△557
当期変動額合計	△2,453	△5,485
当期末残高	110,747	105,261

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 増岡鋼造 (顧問 就任予定)

③ 退任予定日

平成23年6月29日開催予定の株主総会終了時

平成23年3月期 決算発表(参考資料)

平成23年5月11日
リンナイ株式会社
(コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社25社を連結しております。また、関連会社1社について持分法を適用しております。

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	24年3月期		23年3月期			22年3月期		21年3月期		20年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	248,000	100.0	239,436	100.0	5.9	226,117	100.0	236,741	100.0	248,761	100.0
営業利益	27,000	10.9	25,238	10.5	23.8	20,392	9.0	15,069	6.4	15,124	6.1
経常利益	28,000	11.3	26,824	11.2	24.9	21,481	9.5	12,958	5.5	15,398	6.2
当期純利益	17,500	7.1	15,510	6.5	33.2	11,642	5.1	3,847	1.6	8,269	3.3

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	24年3月期		23年3月期			22年3月期		21年3月期		20年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	82,000	33.1	79,600	33.2	1.2	78,669	34.8	81,166	34.3	78,573	31.6
給湯機器	120,000	48.4	114,534	47.8	8.1	105,906	46.8	106,567	45.0	111,625	44.9
空調機器	16,000	6.5	15,754	6.6	7.6	14,635	6.5	17,309	7.3	21,689	8.7
業用機器	6,500	2.6	6,739	2.8	7.5	6,268	2.8	6,226	2.6	7,729	3.1
その他	23,500	9.5	22,806	9.5	10.5	20,636	9.1	25,470	10.8	29,144	11.7
合計	248,000	100.0	239,436	100.0	5.9	226,117	100.0	236,741	100.0	248,761	100.0

3. 第2四半期累計期間の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	23年第2四半期		22年第2四半期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	115,000	100.0	111,359	100.0
営業利益	12,000	10.4	11,109	10.0
経常利益	12,500	10.9	11,806	10.6
当期純利益	8,000	7.0	7,015	6.3

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	23年第2四半期		22年第2四半期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	38,500	33.5	37,832	34.0
給湯機器	55,000	47.8	51,844	46.6
空調機器	7,000	6.1	7,297	6.6
業用機器	3,000	2.6	3,274	2.9
その他	11,500	10.0	11,109	10.0
合計	115,000	100.0	111,359	100.0

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	24年3月期	23年3月期	22年3月期	21年3月期	20年3月期
	予想	実績	実績	実績	実績
設備投資額	8,432	7,590	9,380	11,313	8,992
減価償却費	7,981	7,997	8,634	9,179	8,354
研究開発費	7,055	6,934	6,764	6,944	7,131

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。

単体決算の内容

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	24年3月期		23年3月期			22年3月期		21年3月期		20年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	179,000	100.0	175,045	100.0	3.4	169,277	100.0	171,377	100.0	168,779	100.0
営業利益	16,800	9.4	16,131	9.2	19.9	13,455	7.9	10,884	6.4	7,719	4.6
経常利益	18,300	10.2	17,647	10.1	13.7	15,515	9.2	12,755	7.4	12,074	7.2
当期純利益	11,500	6.4	10,467	6.0	20.9	8,654	5.1	7,289	4.3	8,062	4.8

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	24年3月期		23年3月期			22年3月期		21年3月期		20年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	68,300	38.2	66,910	38.2	2.1	65,523	38.7	65,185	38.0	59,704	35.4
給湯機器	86,000	48.0	81,614	46.6	4.5	78,086	46.1	78,471	45.8	78,624	46.6
空調機器	11,000	6.1	11,067	6.3	1.8	10,873	6.4	12,314	7.2	14,502	8.6
業用機器	2,800	1.6	2,630	1.5	-4.6	2,756	1.6	2,566	1.5	2,192	1.3
その他	10,900	6.1	12,822	7.3	6.5	12,037	7.1	12,839	7.5	13,755	8.2
合計	179,000	100.0	175,045	100.0	3.4	169,277	100.0	171,377	100.0	168,779	100.0
うち輸出	24,900	13.9	24,390	13.9	3.7	23,513	13.9	25,247	14.7	24,802	14.7

3. 第2四半期累計期間の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	23年第2四半期		22年第2四半期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	82,000	100.0	78,941	100.0
営業利益	6,900	8.4	6,484	8.2
経常利益	7,800	9.5	7,214	9.1
当期純利益	4,800	5.9	4,355	5.5

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	23年第2四半期		22年第2四半期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	31,900	38.9	31,097	39.4
給湯機器	38,900	47.4	35,970	45.6
空調機器	4,400	5.4	4,413	5.6
業用機器	1,300	1.6	1,322	1.7
その他	5,500	6.7	6,137	7.8
合計	82,000	100.0	78,941	100.0
うち輸出	12,400	15.1	12,540	15.9

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	24年3月期 予想	23年3月期 実績	22年3月期 実績	21年3月期 実績	20年3月期 実績
設備投資額	4,700	4,490	6,168	6,600	5,174
減価償却費	4,798	5,094	5,495	5,613	5,139
研究開発費	6,000	5,881	5,777	5,972	6,061

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。